

令和3年度 決算状況		人口		区分		産業構造		都道府県名		市町村類型		II-O	
		令和2年度 平成27年度	調 57,438 人 59,409 人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産	都道府県名	市町村類型				
		増減率	-3.3%	合	4.1.1	58,487人	57,527人	香川県	観音寺市	地方交付税種地			1-2
		面積	117.83 km ²	合	3.1.1	59,248人	58,225人						
		人口密度	487人	増	減	-1.3%	-1.2%						
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		8,713,300	25.8	8,469,394	51.9	収入済額		旧新産		33,755,281		35,205,026	
地方譲与税		211,879	0.6	211,879	1.3	構成比		旧新産		32,066,431		33,957,126	
利子割交付金		9,559	0.0	9,559	0.1	超過課税分		旧新産		1,688,850		1,247,900	
配当割交付金		59,428	0.2	59,428	0.4	普通		旧新産		168,917		109,002	
株式等譲渡所得割交付金		64,125	0.2	64,125	0.4	市		旧新産		1,519,933		1,138,898	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	町		旧新産		381,035		397,810	
地方消費税交付金		1,442,691	4.3	1,442,691	8.8	村		旧新産		34,087		2,456	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	税		旧新産		500,000		700,000	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	収入		旧新産		-83,351		-299,734	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	済		旧新産		377		1,109,888	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	額		旧新産		-		-	
自動車税環境性能割交付金		17,199	0.1	17,199	0.1	比		旧新産		20		60,000	
法人事業税交付金		204,911	0.6	204,911	1.3	構		旧新産		41		117,178	
地方特例交付金等		114,622	0.3	109,684	0.7	成		旧新産		-		-	
個人住民税徴収補填特例交付金		43,208	0.1	43,208	0.3	超		旧新産		-		-	
自動車税減収補填特例交付金		6,253	0.0	6,253	0.0	越		旧新産		-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金		3,392	0.0	3,392	0.0	課		旧新産		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		61,769	0.2	56,831	0.3	分		旧新産		-		-	
地方交付税		6,424,646	19.0	5,665,075	34.7	税		旧新産		-		-	
内通交付税		5,665,075	16.8	5,665,075	34.7	率		旧新産		-		-	
内特別交付税		759,571	2.3	-	-	目		旧新産		-		-	
内復興特別交付税		-	-	-	-	的		旧新産		-		-	
内一般財源計		17,262,360	51.1	16,253,945	99.6	税		旧新産		-		-	
内交通安全対策特別交付金		6,456	0.0	6,456	0.0	目		旧新産		-		-	
内分担金・負担金		227,636	0.7	19,867	0.1	的		旧新産		-		-	
内使手用数支		281,181	0.8	12,026	0.1	税		旧新産		-		-	
内国庫支		5,670,800	16.8	-	-	率		旧新産		-		-	
内(特別区)財調交付金		-	-	-	-	計		旧新産		-		-	
内都道府県支出金		1,907,537	5.7	-	-	合		旧新産		-		-	
内財産収入		177,624	0.5	27,013	0.2	計		旧新産		-		-	
内寄附金		1,277,962	3.8	-	-	計		旧新産		-		-	
内繰越金		2,099,249	6.2	-	-	計		旧新産		-		-	
内繰上金		447,900	1.3	-	-	計		旧新産		-		-	
内繰上債		517,801	1.5	4,842	0.0	計		旧新産		-		-	
内地方債		3,756,900	11.1	-	-	計		旧新産		-		-	
内うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	計		旧新産		-		-	
内うち臨時予特例債		-	-	-	-	計		旧新産		-		-	
内うち臨時財政対策債		1,160,300	3.4	-	-	計		旧新産		-		-	
内歳入		33,755,281	100.0	16,324,149	100.0	計		旧新産		-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人件費		4,505,066	14.0	4,031,416	21.0	区		区		7,700,073		8,072,966	
うち職員給与		3,043,445	9.5	2,704,651	-	分		分		13,365,148		12,970,805	
扶助費		5,905,140	18.4	1,448,899	8.3	決		決		9,763,763		10,271,174	
公債		3,518,385	11.0	3,448,497	19.7	算		算		16,589,236		16,107,595	
元借入金		3,400,644	10.6	3,362,109	19.0	額		額		0.61		0.64	
元借入金		117,130	0.4	115,774	0.7	構		構		9.2		7.1	
一時借入金		611	0.0	611	0.0	成		成		17.0		17.4	
(義務的)経費計		13,928,591	43.4	8,958,809	49.0	比		比		-		-	
物件維持費		5,460,007	17.0	2,957,556	13.0	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	
補助費		221,734	0.7	163,845	0.9	うち(A)		うち(A)		-		-	
うち一部事務組合負担		3,778,432	11.8	3,353,118	13.8	(A)のうち		(A)のうち		-		-	
繰上金		1,131,369	3.5	1,079,626	6.0	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	
繰上債		2,702,414	8.4	2,204,977	13.0	うち(A)		うち(A)		-		-	
投資・出資金・貸付金		1,601,072	5.0	321,892	1.1	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	
前年度繰上充用金		362,189	1.1	81,689	-	うち(A)		うち(A)		-		-	
投資		4,011,992	12.5	707,733	4.3	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	
うち人件費		106,870	0.3	106,870	0.6	うち(A)		うち(A)		-		-	
内うち補助		1,197,395	3.7	96,022	0.6	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	
災害復旧事業費		2,663,538	8.3	593,035	3.6	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	
損失対策事業費		-	-	-	-	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	
歳出		32,066,431	100.0	18,749,619	100.0	普通建設事業費		普通建設事業費		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)